

第 1 回策定委員会の意見等

【永井委員】

村として公社を設立するとの結論は出ておらず、方針も出ていない状況との説明だった。村として設立しますと方針性を定めてからの議論なら解るが、結論が出ていない状況で検討しても意味が無いのではないかな。

村の方針としてやりますという事が新聞にも出ていたので、村は公社の設立は決定したので細かい点を議論する思って来た。村は検討はするが、作るかどうかかわからないというのでは、我々が論議しても仕方ないと思う。

【大内課長】

議会の質問で村長が設立に向けて検討すると答弁したが、農業公社の設立となると、組織を新たに作ることになるため、様々な方向から検討しなければならない。決して設立ありきではない。村長の意見として、設立に向けて検討するということである。議会答弁でも、2月頃までに構想をまとめたうえで議論をしたいと話している。構想策定が設立のスタートではなく、議論のスタートである。

検討するに当たって幾つかのコンサルタントに構想策定業務について、意見を聞いたが、土地利用型農業の絵はなかなか描けない。公社設立の方向ではあるが、設立ありきではないと考えている。今回は2つの生産法人、照沼商店などにも参加いただいて経営上のご意見を伺って検討する。

【永井委員】

今まで開発公社などは3セクターを作って赤字の場合は役所が財政支援している傾向がある。株式会社に簡単に財政支援が出来ないとの説明があったが、村の現在の状況を見ると、他の法人に対しても財政支援している状況にあると思う。民間では外国人雇用などで工夫をして経営度努力している。株式会社としても、現状では赤字が出てくるのは分かっている事、その時に支援が有ると考えていたが、それが出来ないのでは論議する意味がない。

【大内課長】

農地中間管理事業が開始された、地主は機構に土地を出す、受け手が居なければ農地は活用できない。そこで、新たな受け手を作る必要がある。

県内でも農業公社として社団法人を作ろうとしたが、様々な課題が出てきて設立に至ってないところも有る。

今後、コンサルタントと協議して構想案の策定を進め、皆さんに示して行きたい。

【永井委員】

基本を決めて設立ありきで進めるなら解るが、やってみてダメならやめるでは困る。何のために設立構想を作るのか分からない。

【大内課長】

構想案で設立の決定は両論併記も有りうる。その構想に基づいて、経営に関する有識者会議（会計士・社会保険労務士）で設立の検討もする予定でいる。

【作山委員】

株式会社で設立する話は初めて聞いた。社団や財団は村が支援しているから多いと思うが、株式会社になると出資はどうなるのか？財政支援は出来ないのか？作業受託や機械の貸し出しだけの法人も有るが、なぜ株式会社なのか？

【大内課長】

なぜ株式会社なのかについては、農地を耕作するには農業生産法人となる必要があり、農地の権利を取得するには株式会社しかない。水戸市の農業公社は自ら農業経営はしていないので財団法人である。

【照沼委員】

農業生産法人について議論する事はすごく良いことだ。農業法人の福利厚生について、農業は除外業種になっているが、大きい会社は守らなければならない規程が有る。農薬問題も見逃せない。農家程度なら話が収まっても、これが企業、特に役所が関る公社だとトラブルになる可能性もある。

収支計画を作成することで、現在の農業が如何に儲からないのかを知ってもらえる良い機会ではないか？公社を設立する際に経費の試算をすれば解る。もし、東海村で公社の農業経営が成功すれば全国的に注目を得る。

【作山委員】

次回に向けて、法人の構想のたたき台を示す必要が有るのではないか。株式会社とした場合、財政支援が出来ないならば不安がある。

【大内課長】

法人の事業内容ごとに比較表を作成して、組織形態の違いを示す事が必要と考えている。今後の進め方は、委員会の開催回数が限られているため、必要に応じて、専門部会を開催したいと思っている。